

CLAIR トピックス

——最近のクレアの動きや所管国の状況等を短くまとめて紹介します



ソウル事務所

大学生を対象とした出前講座を開催

クレアソウル事務所では、大学の日本語学科などで学ぶ学生を対象に、日本の地方の特色や文化、観光情報などを紹介する出前講座を開催しています。

5月12日にはカトリック大学校の協力を得て、2名の職員が大学生を前に講義をしました。新型コロナウイルス感染防止のため、オンラインで受講する学生も見られました。

講義では、派遣元自治体（愛媛県、京都府）をPRするとともに、「日本の祭り」と「伝統茶の紹介」など、日本の特色や文化について説明しました。また、「JETプログラム」についても紹介しました。

学生たちは非常に熱心に耳を傾け、講義後は質疑応答や日本への旅行経験、興味のあるアニメ、将来の夢などについても活発に意見交換し、日本への関心が高い学生たちと交流することができました。

学生たちからは「多様な地域を知ることができて、とても有意義だった」「コロナが終わったら、愛媛県と京都府の両方を訪れたい」「JETプログラムに参加したい」といった声が聞かれました。

クレアソウル事務所では、今後も将来の日韓交流の担い手となる大学生に日本の地方の魅力伝えることで、相互理解の促進と交流推進を図ってまいります。



熱心に講義を聞く大学生たち



活発な意見交換



シンガポール事務所

シンガポールで日本酒 PR のためオンラインライブイベントを実施！

シンガポールでは、シンガポールに拠点を有する地方自治体の駐在員事務所が協力し、飲食店や現地販売代理店と連携してイベントを実施し、日本の地域産品の輸出拡大を図る企画「The Battle of Prefectures」が2020年度から行われています。

2021年1月18日から2月17日までは「ご当地酒コラボプロジェクト」と題して3自治体（北海道、石川県、静岡県）の日本酒をシンガポールの日本料理店などで味わってもらう催しが行われ、そのPRのため、オンラインライブイベントが実施されました。

シンガポール人を対象に訴求するため、各駐在員事務所の現地スタッフなどが居酒屋で楽しそうに日本酒の飲み比べをしつつ、各日本酒や自治体の紹介を行う様子をオンラインで配信し、臨場感あふれる形でのPRが行われました。配信中は、常時50名前後の方々に閲覧いただくとともに、多くのコメントもいただきました。

配信された動画は「The Battle of Prefectures」のFacebookページで視聴できますので是非ご覧ください。

https://it-it.facebook.com/pg/bopjp.sg/posts/?ref=page_internal

The Battle of Prefectures JP



日本酒をPRする様子



楽しそうに乾杯する様子



北京事務所

JET プログラム説明会（湖南省長沙市）にて JET プログラム広報動画を上映

5月8日、クエア北京事務所は、湖南省長沙市の湖南大学で開催された在中國日本国大使館主催の JET プログラム説明会に参加しました。説明会では、クエア北京事務所長が開会挨拶を行ったほか、初めての試みとして JET プログラム広報動画を上映しました。

この動画は、中国の日本語学科の学生に、日本で働き、暮らす具体的なイメージを持ってもらい、JET プログラムへの参加を卒業後の進路の選択肢に加えてもらうことなどを目的として、クエア北京事務所が作成しました。

内容は、石川県金沢市、新潟県糸魚川市で任用されている2名の JET プログラム参加者の職場での働きぶりや日常生活の様子のほか、2人の視点で捉えた地域の魅力を紹介するもので、約100名の説明会参加者の反応もおおむね良好でした。

クエア北京事務所では、今後も多くの優秀な JET プログラム参加者を確保できるよう、「JET プログラム広報動画」の効果的な活用などを通じて、JET プログラム事業のさらなる周知を図ってまいります。



JET 説明会での発表の様子



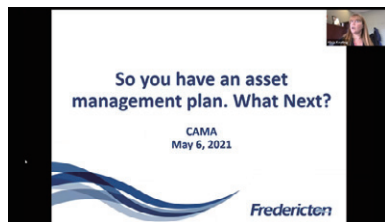
JET 広報動画



ニューヨーク事務所

カナダ自治体管理者協議会（CAMA）のウェビナーシリーズ

カナダ自治体管理者協議会（CAMA）は、カナダ国内全ての自治体を対象に、最新の政策課題に係る知見や議論の機会などを提供する全国規模の非営利団体です。2020年以來、コロナ禍により対面の会議は中止となっていますが、2021年1月からは1年を通じたウェビナーシリーズが開始されています。自治体関係者だけでなく CAMA パートナー企業もホストとして登壇し、「COVID-19 からの経済回復と自治体への影響」「議会におけるテクノロジー投資の最適化」など、さまざまなテーマで有益な情報を提供しています。

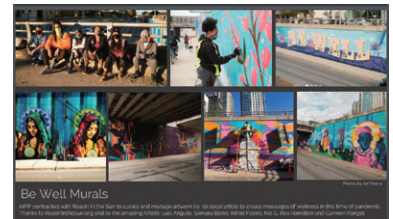


Zoom で行われるウェビナーの様子

オースティン市のパブリックアート（AIPP）事業

テキサス州オースティン市は、市の建設事業予算の2%を芸術作品の購入や制作委託に充て、空港や図書館、公園などの公共施設へ作品を設置する AIPP (Austin Art in Public Places) 事業を実施しています。アーティストの選考から制作までコミュニティを巻き込みながら、数年かけてプロジェクトを進めていきます。これまでに180以上の作品が設置され、アーティスト等クリエイティブな専門家へ仕事を提供することで、経済の活性化にも貢献しています。詳しくは下記 URL をご覧ください。

<https://www.jlgc.org/ja/04-23-2021/9561/>



2020年度 活動の様子



シドニー事務所

東日本大震災 10 周年の集い

3月13日、オーストラリアの首都キャンベラにあるキャンベラ・ナラ・ピースパークにおいて、JETAA（元 JET 参加者の会）キャンベラ支部、キャンベラジャパンクラブ、豪日協会 ACT（首都特別地域）が共同で東日本大震災 10 周年の集いを開催し、クエアシドニー事務所職員などが参加しました。この3団体においては、毎年この時期に東日本大震災追悼慰霊の集いを開催しており、今回の集いは、震災後10年の節目ということで規模を大きくして開催されたものです。

当日は、山上駐オーストラリア大使をはじめとする方々からのスピーチの中で、東日本大震災の被災地とキャンベラの間における活発な交流状況の紹介などがなされ、その後、日本語を学ぶ子供たちが日本語の詩と歌を披露し、多くの人々が耳を傾けました。そして、公園に設置されている平和の鐘が鳴らされ、全員で黙とうを捧げました。

このほかにも、キャンベラでは、東日本大震災で親を亡くした生徒をキャンベラに招待する取り組みも実施されてきており、日豪間でつらい経験も共有し心に寄り添う交流が続けられています。



山上大使ご夫妻と JETAA キャンベラ支部メンバー



東日本大震災 10 周年の集いの様子



パリ事務所

「日欧地域連携の未来」をテーマにウェブ国際会議・マッチメイキング開催

日欧地域間の産業連携促進のため、アルザス欧州日本学研究所（仏コルマル）とクリアが共同で運営する日欧地域連携ヘルプデスクが、「日欧地域連携の未来」をテーマに年次会議・マッチメイキングイベントを開催しました。5月17、18日の2日間、15か国から130名を超える日欧自治体や産業クラスターなどの関係者が参加、交流しました。

初日の年次会議には、EU委員会、日欧産業協力センター、岩手県、岐阜県をはじめ日欧双方から多数が登壇し、バイオ、AI、光化学、農業食品、持続可能な観光などさまざまな分野での地域連携戦略や最新の取組事例などが紹介されました。

2日目のマッチングイベントでは、新たな連携を求める6つの日欧の自治体などがプレゼンテーションを行ったほか、19のミーティングが成立しました。その場で日欧の自治体双方が合意し具体的な連携を検討する協議が立ち上がった事例もあり、これからが期待されます。

今年度も、日欧の地域間産業連携に役に立つウェビナーシリーズを予定しています。当ヘルプデスクHPでは今回の会議やウェビナー動画のほか、詳細な情報を提供していますので、ぜひご覧の上、日欧地域連携プラットフォームにご登録ください。（「日欧地域連携」で検索）



年次総会で発表する岩手県の連増知事



年次総会で発表する岐阜県の前田知事



ロンドン事務所

海外PR用 Instagram アカウント「Local eyes Japan」を開設

地域に密着した自治体や、地元の人たちだからこそ知りえる貴重な情報を1か所でまとめて英語で発信することで、より多くの海外の方に日本の魅力を紹介し、日本を訪れるきっかけや、日本関連商品の購入機会、日本文化に親しむ機会を少しでも増やしたいとの思いから、海外PR用 Instagram アカウント「Local eyes Japan (@localeyesjapan)」を開設しました。

各自治体には、気軽に海外向け Instagram での情報発信を行っていただけるよう、専用投稿用フォームをご用意しています。投稿を希望する場合はクリアロンドン事務所までお問い合わせください。

また、Instagram 上で #localeyesjapan_share のタグが付けられた投稿の中からも選定してリポストしています。こちらは職員の方など個人のアカウントからでも参加いただけますので、海外の方へおすすめてほしいローカルの情報をお持ちの皆様はぜひご参加ください。



Local eyes Japan
QRコード



@ localeyesjapan



JET プログラム事業部

「KenJETkai (ケンジェットカイ)」を活用しませんか？

JET プログラムを終了した JET 経験者（JET 経験者）は世界中で日本との懸け橋として活躍しており、多くは世界各国・地域の同窓会である JETAA（元 JET 参加者の会）に参加しています。

現在、JET 経験者が、任用されていた都道府県単位で活動する「KenJETkai」（県人会の JET プログラム版）が多数立ち上がっています。43 都道府県で「KenJETkai」が立ち上がっており、約 4,500 人がメンバーとして活躍しています。

「KenJETkai」は、JET 参加者および関係者などがつながる場となっており、現役 JET 参加者、取りまとめ団体および任用団体はもちろん JET プログラムの関係者であれば、どなたでも気軽に参加できます。地域限定の広告出稿が可能で帰国した経験者への観光 PR や任用された地域に残っている JET 人材の活用など、世界中にいる JET 関係者間のさらなる連携強化に向けた取り組みに繋がっています。

自治体にとって、今後新たな広告や連携のフィールドが広がる可能性がありますので、積極的にご活用いただければ幸いです。



KenJETkai(ケンジェットカイ)
Facebook ページ

交流親善課

第22回日中韓3か国地方政府交流会議を“ウェビナー”で開催します！

「日中韓3か国地方政府交流会議」は、歴史的、地理的にも密接な関係にある日本、中国、韓国の3か国地方政府間の国際交流・協力を一層促進することを目的に、毎年、3か国の国際交流機関が輪番で開催している会議です。

今回は2021年11月4日(木)～5日(金)の日程で、「ポストコロナ時代をリードする日中韓地方政府の取り組み」をテーマに、3か国の自治体による基調講演やテーマ発表を行う予定です。会議の詳細や参加登録の方法などは、クリアのホームページ(<http://www.clair.or.jp/j/exchange/chiiki/index.html>)で、順次お知らせしていきます。多くの自治体関係者の皆様の参加をお待ちしております。

経済交流課

オンライン海外経済セミナー「コロナ時代を生き抜く！アメリカ市場の実情と越境EC活用へのヒント」を開催しました！

2021年5月27日、オンライン海外経済セミナーを開催しました。今回は、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえたアメリカ国内の食ビジネスの実情や越境ECを中心としたアメリカ国内への販路開拓をテーマとし、クリアのプロモーションアドバイザーの日本食文化振興協会(JFCA)二見氏と楽天グループ株式会社 大倉氏、クリアニューヨーク事務所の職員が登壇しました。

本セミナーの詳細な内容については、ホームページ(<http://economy.clair.or.jp/activity/seminar/>)をご覧ください。

◆プロモーションアドバイザー事業について◆

自治体の海外プロモーションを支援するため、専門家(プロモーションアドバイザー)を派遣し、相談対応や専門的な助言・情報提供などを行う制度です。

今年4月以降、新たに1社(Trip.comグループ日本)が加わり、登録アドバイザー数が32名(社)となりました。詳しくはHPをご覧ください。

<http://economy.clair.or.jp/activity/dispatch/>



オンライン海外経済セミナーの様子
(登壇者：ニューヨーク事務所の職員)

多文化共生課

多文化共生関連研修事業のご案内

クリアでは、在住外国人に関わる諸制度や諸課題について理解を深め、多文化共生社会の進展に対応するための知識の習得、関係機関・部局などとのコーディネート能力および企画・立案能力の向上を図ることを目的として、全国市町村国際文化研修所(以下、JIAM)と共催で多文化共生研修を実施しています。また、クリア主催の研修も数多く実施しています(※新型コロナウイルス感染症の状況により、変更される場合があります)。

今回は、その中からいくつかピックアップしてご紹介いたします。

○オンライン対応能力向上研修

コロナ禍においても多文化共生の取り組みを推進するために重要なオンライン会議システムのノウハウを学ぶ研修で、2021年度から新たに始まりました。オンラインツールの基礎的な使い方や活用方法からオンライン講座を主催する段階まで、皆様のレベルに応じ選択可能な研修です。

○ローカライズ研修

多文化共生事業の一層の促進を図るために、全国の優良事例を各地域に広げていくことを目的とした、少人数形式の実践型の研修です。優良事例の事業担当者を講師として、参加者それぞれの地域における課題やリソースを掘り起こし、具体的な事業化を目指します。

○多文化共生先進取組事例「体験塾」

有識者などによる講義、先進団体の視察、ワークショップ等からなる、多文化共生関連施策の企画立案スキル向上を図るプログラムです。共に過ごす時間を長く設けることで、研修参加者の相互交流によるネットワークの構築を図ります。

○JIAMと共催する専門的研修

クリアとJIAMとの共催で多文化共生に関する専門的な研修を実施しています。災害時における外国人への支援や外国人相談窓口の運営などさまざまなテーマについて、テーマごとに異なる日程で進められます。クリアでは、自治体職員が受講する場合に研修費を助成、地域国際化協会職員などの場合に研修費と交通費を助成します。自治体等からの要望を踏まえ、令和2年度に外国人相談窓口の相談員などを対象とした研修を新設しました。

【令和3年度実施予定研修】

- ・多文化共生の実践コース(多文化共生マネージャー認定要件)
 - ・外国につながる子どもたちへの学習支援
 - ・多文化共生の地域づくりコース
 - ・災害時における外国人への支援セミナー
 - ・外国人相談窓口の運営
 - ・外国人が安心して医療を受けられるための環境整備
- 皆様の興味・関心やスキルアップへの希望に応えられるよう、ほかにも多くの研修を企画していますので、ぜひご参加ください。

【お問い合わせ】多文化共生課
Tel : 03-5213-1725
Mail : tabunka@clair.or.jp

令和3年度 多文化共生関係 研修予定

研修種別	開催時期	開催地	実施機関
クリア主催研修予定			
体験塾	11月(予定)	現地	先進事例についての講義等
ローカライズ研修	7月(予定)	オンライン	先進事例についての講義等
多文化共生の新しい形の連携促進事業	12~1月	オンライン/現地	未定(研修会・意見交換会等)
多文化 Opinion Exchange	12月	未定	未定(意見交換等)
災害時に外国人支援に必要とする関係者向け研修促進事業	7~1月	全国	災害対応 訓練・研修等
豊州多文化主義政策交流プログラム	調整中	豊州	今年度はオンラインも予定
オンライン対応能力向上研修	6月22~23日	オンライン	オンラインでのコミュニケーションに関する研修(新設)
地域国際化協会の研修予定			
国内研修	7~12月(予定)	オンライン/現地	未定(研修会・意見交換会等)

※新型コロナウイルス感染症の状況により、変更される場合があります

令和3年度 多文化共生関係研修一覧